

労働安全衛生関係の一部の手続の 電子申請が義務化されます

2025年1月1日より以下の手続について、
電子申請が原則義務化されます

- 労働者死傷病報告
- 総括安全衛生管理者/安全管理者/衛生管理者/産業医の選任報告
- 定期健康診断結果報告
- 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告
- 有害な業務に係る歯科健康診断結果報告
- 有機溶剤等健康診断結果報告
- じん肺健康管理実施状況報告

義務化されるもの以外にも...

- 足場/局所排気装置等の設置・移転・変更届
(労働安全衛生法第88条に基づく届出)
- 特定化学物質など各種特殊健康診断結果報告
- 特定元方事業者の事業開始報告

など多くの届出等が電子申請可能です



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/denshishinsei.html

電子申請の詳細は
こちらからご確認ください。

電子申請をご利用いただくと、労働基準監督署へ来署せずに手続きすることができます。

- 時間や場所にとらわれずに手続きが可能
- スマホやタブレット、パソコン上だけで手続きが完了
- 電子署名・電子証明書の添付は不要

ぜひ電子申請をご利用ください！



厚生労働省労働基準局
広報キャラクター たしかめたん



ひとくらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

・都道府県労働局・労働基準監督署

○厚生労働省令第四十五号

じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）及び関係法令の規定に基づき、じん肺法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和六年三月十八日

厚生労働大臣 武見 敬三

じん肺法施行規則等の一部を改正する省令

（じん肺法施行規則の一部改正）

第一条 じん肺法施行規則（昭和三十五年労働省令第六号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

十 常時粉じん作業に従事させたことのある労働者で、十二月三

十一日現在において他の作業に従事しており、かつ、じん肺管
理区分が管理二又は管理三であるものの数

十一 報告対象期間において粉じん作業から他の作業に転換した
労働者の数

十二 じん肺管理区分が管理二又は管理三である労働者で、報告
対象期間において第一条各号に掲げる合併症に関する療養を開
始したものの数

十三 産業医等を選任している場合は当該産業医等の氏名並びに
所属機関の名称及び所在地

十四 報告年月日及び事業者の職氏名

2
(略)

(電子情報処理組織による申請書の提出等)

第三十八条 法及びこれに基づく命令の規定により、都道府県労働
局長に対して行われる申請書、報告書等の提出（以下この条にお
いて「申請書の提出等」という。）について、社会保険労務士又
は社会保険労務士法人（以下この条において「社会保険労務士等
」という。）が、前条の規定又は情報通信技術を活用した行政の
推進等に関する法律第六条第一項の規定により同項に規定する電
子情報処理組織を使用して社会保険労務士法（昭和四十三年法律
第八十九号）第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該申請書
の提出等を当該申請書の提出等を行う者として代わつて行う
場合には、当該社会保険労務士等が当該申請書の提出等を代行す
る契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記
録を当該申請書の提出等と併せて送信しなければならない。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

2
(略)

(電子情報処理組織による申請書の提出等)

第三十八条 法及びこれに基づく命令の規定により、都道府県労働
局長に対して行われる申請書、報告書等の提出（以下この条にお
いて「申請書の提出等」という。）について、社会保険労務士又
は社会保険労務士法人（以下この条において「社会保険労務士等
」という。）が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する
法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により
同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法（
昭和四十三年法律第八十九号）第二条第一項第一号の二の規定に
基づき当該申請書の提出等を当該申請書の提出等を行う者として
者として代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該申請書
の提出等を代行する契約を締結していることにつき証明すること
ができる電磁的記録を当該申請書の提出等と併せて送信すること
をもつて、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用

した行政の推進等に関する法律施行規則（平成十五年厚生労働省令第四十号）第五条第一項の規定にかかわらず、電子署名を行い、同項各号に掲げる電子証明書を当該申請書の提出等と併せて送信することに代えることができる。

様式第八号を削る。

(労働災害防止団体系施行規則の一部改正)

第二条 労働災害防止団体系施行規則(昭和三十九年労働省令第十九号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後

(電子情報処理組織による申請書の提出等)

第十三条 法及びこれに基づく命令の規定により、厚生労働大臣に對して行われる申請書、報告書等の提出及び届出（以下この条において「申請書の提出等」という。）については、社会保険労務士又は社会保険労務士法人（以下この条において「社会保険労務士等」という。）が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該申請書の提出等を当該申請書の提出等を行おうとする者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該申請書の提出等を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記録を当該申請書の提出等と併せて送信しなければならぬ。

改正前

(電子情報処理組織による申請書の提出等)

第十三条 法及びこれに基づく命令の規定により、厚生労働大臣に對して行われる申請書、報告書等の提出及び届出（以下この条において「申請書の提出等」という。）については、社会保険労務士又は社会保険労務士法人（以下この条において「社会保険労務士等」という。）が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該申請書の提出等を当該申請書の提出等を行おうとする者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該申請書の提出等を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記録を当該申請書の提出等と併せて送信することをもち、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成十五年厚生労働省令第四十号）第五条第一項の規定にかかわらず、電子署名を行い、同項各号に掲げる電子証明書を当該申請書の提出等と併せて送信することに代えることができる。

(炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則の一部改正)

第三条 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則(昭和四十二年労働省令第二十八号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後

(電子情報処理組織による報告書の提出)

第十三条 法及びこれに基づく命令の規定により、労働基準監督署長に対して行われる報告書の提出について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人（以下この条において「社会保険労務士等」という。）が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該報告書の提出を当該報告書の提出を行おうとする者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該報告書の提出を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記録を当該報告書の提出と併せて送信しなければならない。

改正前

(電子情報処理組織による報告書の提出)

第十三条 法及びこれに基づく命令の規定により、労働基準監督署長に対して行われる報告書の提出について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人（以下この条において「社会保険労務士等」という。）が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該報告書の提出を当該報告書の提出を行おうとする者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該報告書の提出を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記録を当該報告書の提出と併せて送信することをもつて、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成十五年厚生労働省令第四十号）第五条第一項の規定にかかわらず、電子署名を行い、同項各号に掲げる電子証明書を当該報告書の提出と併せて送信することに代えることができる。

(社会保険労務士法施行規則の一部改正)

第四条 社会保険労務士法施行規則(昭和四十三年
厚生省
労働省 令第一号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>別表(第一条関係) 一〇三十三 (略)</p> <p>三十四 労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号)に係る申請等 第二条第二項の総括安全衛生管理者の選任の報告、<u>第四条第三項の安全管理者の選任の報告</u>、<u>第七条第三項の衛生管理者の選任の報告</u>、<u>第十三条第二項の産業医の選任の報告</u>、<u>第六十六条の三の免許の申請</u>、<u>第六十七条第一項の免許証の再交付の申請及び同条第二項の書替えの申請</u>、<u>第七十一条の免許試験の受験の申請</u>、<u>第七十五条の教習の受講の申込み</u>、<u>第八十条の技能講習の受講の申込み並びに第八十二条第一項の技能講習修了証の再交付の申込み</u>、<u>同条第二項の書替えの申込み及び同条第三項の技能講習を修了したことを証する書面の交付の申込み</u></p> <p>三十五〇五十六 (略)</p>	<p>別表(第一条関係) 一〇三十三 (略)</p> <p>三十四 労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号)に係る申請等 第二条第二項の総括安全衛生管理者の選任の報告、<u>第四条第二項において準用する第二条第二項の安全管理者の選任の報告</u>、<u>第七条第二項の衛生管理者の選任の報告</u>、<u>第十三条第二項の産業医の選任の報告</u>、<u>第六十六条の三の免許の申請</u>、<u>第六十七条第一項の免許証の再交付の申請及び同条第二項の書替えの申請</u>、<u>第七十一条の免許試験の受験の申込み</u>、<u>第七十五条の教習の受講の申込み</u>、<u>第八十条の技能講習の受講の申込み並びに第八十二条第一項の技能講習修了証の再交付の申込み</u>、<u>同条第二項の書替えの申込み及び同条第三項の技能講習を修了したことを証する書面の交付の申込み</u></p> <p>三十五〇五十六 (略)</p>

(労働安全衛生規則の一部改正)

第五条 労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号)の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>(総括安全衛生管理者の選任)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 事業者は、総括安全衛生管理者を選任したときは、遅滞なく、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第六条第一項に規定する電子情報処理組織(以下「電子情報処理組織」という。)を使用して、次に掲げる事項を、当該事業場の所在地を管轄する労働基準監督署長(以下「所轄労働基準監督署長」という。)に報告しなければならない。</p> <p>一 労働保険番号</p> <p>二 事業の種類並びに事業場の名称、所在地及び電話番号</p> <p>三 常時使用する労働者の数</p> <p>四 総括安全衛生管理者の氏名、生年月日及び選任年月日</p> <p>五 総括安全衛生管理者の経歴の概要</p> <p>六 前任者がいる場合はその氏名及び辞任、解任等の年月日</p> <p>七 初めて総括安全衛生管理者を選任した場合はその旨</p> <p>八 報告年月日及び事業者の職氏名</p> <p>(安全管理者の選任)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 第三条の規定は、安全管理者について準用する。</p>	<p>(総括安全衛生管理者の選任)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 事業者は、総括安全衛生管理者を選任したときは、遅滞なく、様式第三号による報告書を、当該事業場の所在地を管轄する労働基準監督署長(以下「所轄労働基準監督署長」という。)に提出しなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(安全管理者の選任)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 第二条第二項及び第三条の規定は、安全管理者について準用する。</p>

3| 事業者は、安全管理者を選任したときは、遅滞なく、電子情報処理組織を使用して、次に掲げる事項を、次条第一号の研修その他所定の研修を修了した者であることにつき証明することができ、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）等必要な電磁的記録を添えて、所轄労働基準監督署長に報告しなければならぬ。

- 一 第二条第二項第一号から第三号まで及び第八号に掲げる事項
- 二 安全管理者の氏名、生年月日及び選任年月日
- 三 安全管理者の経歴の概要
- 四 安全管理者の担当する職務の内容（複数の安全管理者を選任した場合にあつては当該安全管理者ごとに担当する職務の内容）
- 五 専属であるか否かの別及び他の事業場に勤務している場合はその事業場の名称
- 六 専任であるか否かの別及び他の業務を兼務している場合はその業務の内容
- 七 前任者がいる場合はその氏名及び辞任、解任等の年月日
- 八 指定事業場である場合はその旨
- 九 初めて安全管理者を選任した場合はその旨

（衛生管理者の選任）

第七条（略）

2 第三条の規定は、衛生管理者について準用する。

3| 事業者は、衛生管理者を選任したときは、遅滞なく、電子情報

（新設）

（衛生管理者の選任）

第七条（略）

2 第二条第二項及び第三条の規定は、衛生管理者について準用する。

（新設）

処理組織を使用して、次に掲げる事項を、都道府県労働局長の免許を受けた者その他第十条各号に定める資格を有する者であることにつき証明することができる電磁的記録を添えて、所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

- 一 第二条第二項第一号から第三号まで及び第八号に掲げる事項
- 二 衛生管理者の氏名、生年月日及び選任年月日
- 三 衛生管理者が衛生工学に関するものを管理する者であるか否かの別
- 四 衛生管理者の担当する職務の内容（複数の衛生管理者を選任した場合にあつては当該衛生管理者ごとに担当する職務の内容の別）
- 五 専属であるか否かの別及び他の事業場に勤務している場合はその事業場の名称
- 六 専任であるか否かの別及び他の業務を兼務している場合はその業務の内容
- 七 坑内労働又は労働基準法施行規則第十八条各号に掲げる業務に常時従事する労働者の数
- 八 坑内労働又は労働基準法施行規則第十八条第一号、第三号から第五号まで若しくは第九号に掲げる業務に常時従事する労働者の数
- 九 前任者がいる場合はその氏名及び辞任、解任等の年月日
- 十 初めて衛生管理者を選任した場合はその旨

（産業医の選任等）

第十三条 （略）

2 事業者は、産業医を選任したときは、遅滞なく、電子情報処理組織を使用して、次に掲げる事項を、第十四条第二項各号に掲げ

（産業医の選任等）

第十三条 （略）

2 第二条第二項の規定は、産業医について準用する。ただし、学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第二十三条（就学

る者であることにつき証明することができる電磁的記録等必要な電磁的記録を添えて、所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。ただし、学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第二十三条（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下この項及び第四十四条の二第一項において「認定こども園法」という。）第二十七条において準用する場合を含む。）の規定により任命し、又は委嘱された学校医で、当該学校（同条において準用する場合にあつては、認定こども園法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園）において産業医の職務を行うこととされたものについては、この限りでない。

一 第二条第二項第一号から第三号まで及び第八号に掲げる事項

二 前項第三号に掲げる業務に常時従事する労働者の数

三 産業医の氏名、生年月日及び選任年月日

四 産業医が第十四条第二項各号又は労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（平成八年労働省令第三十五号）附則第二条各号のいずれに該当するか、の別及び医籍の登録番号

五 産業医の専門科名

六 専属であるか否かの別及び他の事業場に勤務している場合はその事業場の名称

七 前任者がいる場合はその氏名及び辞任、解任等の年月日

八 初めて産業医を選任した場合はその旨

3・4 (略)

(委員会の会議)

第二十三条 (略)

2 (略)

前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下この項及び第四十四条の二第一項において「認定こども園法」という。）第二十七条において準用する場合を含む。）の規定により任命し、又は委嘱された学校医で、当該学校（同条において準用する場合にあつては、認定こども園法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園）において産業医の職務を行うこととされたものについては、この限りでない。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

3・4 (略)

(委員会の会議)

第二十三条 (略)

2 (略)

3 事業者は、委員会の開催の都度、遅滞なく、委員会における議事の概要を次に掲げるいずれかの方法によつて労働者に周知させなければならない。

一・二 (略)

三 事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製するファイルに記録し、かつ、各作業場に労働者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置すること。

4・5 (略)

(健康診断結果報告)

第五十二条 常時五十人以上の労働者を使用する事業者は、健康診断（第四十四条又は第四十五条の健康診断であつて定期のものに限る。以下この項において同じ。）を行つたときは、遅滞なく、電子情報処理組織を使用して、次に掲げる事項を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

一 労働保険番号

二 事業の種類並びに事業場の名称、所在地及び電話番号

三 常時使用する労働者の数

四 報告の対象となる期間、当該期間の属する年における報告の

回数及び健康診断の実施年月日

五 健康診断の実施機関の名称及び所在地

六 健康診断を受けた労働者の数及び第十三条第一項第三号に掲げる業務に常時従事する労働者の数

3 事業者は、委員会の開催の都度、遅滞なく、委員会における議事の概要を次に掲げるいずれかの方法によつて労働者に周知させなければならない。

一・二 (略)

三 事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製するファイルに記録し、かつ、各作業場に労働者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置すること。

4・5 (略)

(健康診断結果報告)

第五十二条 常時五十人以上の労働者を使用する事業者は、第四十四条又は第四十五条の健康診断（定期のものに限る。）を行つたときは、遅滞なく、定期健康診断結果報告書（様式第六号）を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

七 第四十四条第一項第三号（聴力の検査に限る。）及び第四号から第十一号までに掲げる項目について健康診断を受けた労働者の当該項目ごとの数並びに当該項目について異常所見があると診断された労働者の当該項目ごとの数

八 前号の項目のいずれかについて異常所見があると診断された労働者の数及び医師による指示のあつた労働者の数

九 産業医の氏名並びに所属機関の名称及び所在地

十 報告年月日及び事業者の職氏名

2 事業者は、健康診断（第四十八条の健康診断であつて定期のものに限る。以下この項において同じ。）を行つたときは、遅滞なく、電子情報処理組織を使用して、次に掲げる事項を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

一 前項第一号から第三号まで及び第十号に掲げる事項

二 報告の対象となる期間、当該期間の属する年における報告の回数及び健康診断の実施年月日

三 健康診断の実施機関の名称及び所在地

四 事業場において取り扱う令第二十二條第三項に掲げる物の名称、当該物を取り扱う業務の内容及び当該業務に従事する労働者の数

五 健康診断を受けた労働者の数及び異常所見があると診断された労働者の数

六 産業医を選任している場合は当該産業医の氏名並びに所属機関の名称及び所在地

（検査及び面接指導結果の報告）
第五十二條の二十一 常時五十人以上の労働者を使用する事業者は、一年以内ごとに一回、定期に、電子情報処理組織を使用して、

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

2 事業者は、第四十八条の健康診断（定期のものに限る。）を行つたときは、遅滞なく、有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書（様式第六号の二）を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（検査及び面接指導結果の報告）
第五十二條の二十一 常時五十人以上の労働者を使用する事業者は、一年以内ごとに一回、定期に、心理的な負担の程度を把握する

検査及び面接指導の結果等について、次に掲げる事項を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

- 一 労働保険番号
- 二 事業の種類並びに事業場の名称、所在地及び電話番号
- 三 常時使用する労働者の数
- 四 報告の対象となる期間及び検査の実施年月
- 五 検査を受けた労働者の数及び面接指導を受けた労働者の数
- 六 検査を実施した者が次のイからハまでのいずれに該当するかの別
 - イ 事業者が選任した産業医
 - ロ 当該事業場に所属する医師（イに掲げる産業医以外の医師に限る。）、保健師、歯科医師、看護師、精神保健福祉士又は公認心理師
 - ハ 検査を委託した医師、保健師、歯科医師、看護師、精神保健福祉士又は公認心理師
- 七 面接指導を実施した医師が次のイからハまでのいずれに該当するかの別
 - イ 事業者が選任した産業医
 - ロ 当該事業場に所属する医師（イに掲げる産業医以外の医師に限る。）
 - ハ 検査を委託した医師
- 八 検査の結果についての第五十二条の十四第一項の規定に基づく集団ごとの分析の実施の有無
- 九 産業医の氏名並びに所属機関の名称及び所在地
- 十 報告年月日及び事業者の職氏名

（事故報告）

ための検査結果等報告書（様式第六号の三）を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

- （新設）

（事故報告）

第九十六条 (略)

2 次条第一項の規定による報告と併せて前項の報告書の提出をしようとする場合にあつては、当該報告書の記載事項のうち次条第一項各号(第十二号を除く。)に掲げる事項と重複する部分の記入は要しないものとする。

(労働者死傷病報告)

第九十七条 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒以下「労働災害等」という。)により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、電子情報処理組織を使用して、次に掲げる事項を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

一 労働保険番号(建設工事の作業に従事する請負人の労働者が労働災害等により死亡し、又は休業した場合は元方事業者の労働保険番号)

二 事業の種類並びに事業場の名称、所在地及び電話番号

三 常時使用する労働者の数

四 建設工事の作業に従事する労働者が労働災害等により死亡し、又は休業した場合は当該工事の名称

五 事業場の構内において作業に従事する請負人の労働者が労働災害等により死亡し、又は休業した場合は当該事業場の名称

六 建設工事の作業に従事する請負人の労働者が労働災害等により死亡し、又は休業した場合は元方事業者の事業場の名称

第九十六条 (略)

2 次条第一項の規定による報告書の提出と併せて前項の報告書の提出をしようとする場合にあつては、当該報告書の記載事項のうち次条第一項の報告書の記載事項と重複する部分の記入は要しないものとする。

(労働者死傷病報告)

第九十七条 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、様式第二十三号による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

七 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二条第二号に規定する派遣労働者が労働災害等により死亡し、又は休業した場合は、当該報告を行う事業者が当該派遣労働者に係る同条第四号に規定する派遣先又は同号に規定する派遣元事業主のいずれに該当するかを別並びに当該派遣先の事業場の名称及び郵便番号

八 労働災害等により死亡し、又は休業した労働者の氏名、生年月日及び年齢、性別、職種、当該職種における経験期間並びに傷病の名称及び部位

九 休業見込期間又は死亡日時

十 労働災害等により死亡し、又は休業した労働者が外国人（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の一の表の外交又は公用の在留資格をもつて在留する者及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者を除く。）である場合はその国籍又は地域の名称及び在留資格の区分

十一 労働災害等の発生日時、発生場所の所在地、発生状況及びその略図並びに原因

十二 報告年月日並びに事業者及び報告者の職氏名

2 前項の場合において、休業の日数が四日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間における当該事実について、それぞれの期間における最後の月の翌月末日までに、電子情報処理組織を使用して、同項各号（第九号を除く。）に掲げる事項及び休業日数を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

2 前項の場合において、休業の日数が四日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間における当該事実について、様式第二十四号による報告書をそれぞれの期間における最後の月の翌月末日までに、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

(様式の任意性)

第百条 法に基づく省令に定める様式(様式第十一号、様式第十二号、様式第二十一号の二、様式第二十一号の七、鉛中毒予防規則(昭和四十七年労働省令第三十七号。以下「鉛則」という。)、様式第三号、四アルキル鉛中毒予防規則(昭和四十七年労働省令第三十八号。以下「四アルキル則」という。)、様式第三号、特化則様式第三号、高気圧作業安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第四十号。以下「高圧則」という。)、様式第二号、電離則様式第二号及び様式第二号の二、石綿則様式第三号並びに除染則様式第三号を除く。)は、必要な事項の最少限度を記載すべきことを定めるものであつて、これと異なる様式を用いることを妨げるものではない。

(電子情報処理組織による申請書の提出等)

第百条の二 法及びこれに基づく命令の規定により、厚生労働大臣、都道府県労働局長又は労働基準監督署長に対して行われる申請書、報告書等の提出及び届出(以下この条において「申請書の提出等」という。))について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人(以下この条において「社会保険労務士等」という。))が、第二条第二項、第四条第三項、第七条第三項、第十三条第二項、第五十二条、第五十二条の二十一若しくは第九十七条又は情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第六条第一項の規定により、同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該申請書の提出等を当該申請書の提出等を行う者とする者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当

(様式の任意性)

第百条 法に基づく省令に定める様式(様式第三号、様式第六号から様式第六号の三まで、様式第十一号、様式第十二号、様式第二十一号の二、様式第二十一号の七、様式第二十三号、有機則様式第三号の二、鉛中毒予防規則(昭和四十七年労働省令第三十七号。以下「鉛則」という。))、様式第三号、四アルキル鉛中毒予防規則(昭和四十七年労働省令第三十八号。以下「四アルキル則」という。))、様式第三号、特化則様式第三号、高気圧作業安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第四十号。以下「高圧則」という。))、様式第二号、電離則様式第二号及び様式第二号の二、石綿則様式第三号並びに除染則様式第三号を除く。)は、必要な事項の最少限度を記載すべきことを定めるものであつて、これと異なる様式を用いることを妨げるものではない。

(電子情報処理組織による申請書の提出等)

第百条の二 法及びこれに基づく命令の規定により、厚生労働大臣、都道府県労働局長又は労働基準監督署長に対して行われる申請書、報告書等の提出及び届出(以下この条において「申請書の提出等」という。))について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人(以下この条において「社会保険労務士等」という。))が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該申請書の提出等を当該申請書の提出等を行う者とする者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該申請書の提出等を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記

該申請書の提出等を代行する契約を締結していることにつき証明
することができ、電磁的記録を当該申請書の提出等と併せて送信
しなければならない。

録を当該申請書の提出等と併せて送信することをもつて、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成十五年厚生労働省令第四十号）第五条第一項の規定にかかわらず、電子署名を行い、同項各号に掲げる電子証明書を当該申請書の提出等と併せて送信することに代えることができる。

様式第三号及び第六号を次のように改める。

様式第三号 削除

様式第六号 削除

様式第六号の二及び第六号の三を削る。

様式第二十三号及び第二十四号を次のように改める。

様式第二十三号及び第二十四号 削除

(有機溶剤中毒予防規則の一部改正)

第六条 有機溶剤中毒予防規則(昭和四十七年労働省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

<p>九 別表の上欄に掲げる有機溶剤等の区分ごとに当該区分に応じた同表の下欄に掲げる項目（尿中の有機溶剤の代謝物の量の検査に限る。）について健康診断を受けた労働者の当該区分ごとの数及び尿中の有機溶剤の代謝物の量の分布ごとの労働者の数</p> <p>十 第八号の項目のいずれかについて異常所見があると診断された労働者の数（他覚所見のみ異常所見があると診断された労働者の数を除く。）及び前二号に掲げる項目について医師による指示のあつた労働者の数</p> <p>十一 産業医を選任している場合は当該産業医の氏名並びに所属機関の名称及び所在地</p> <p>十二 報告年月日及び事業者の職氏名</p>	<p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>
--	---

様式第三号の二を削る。

(作業環境測定法施行規則の一部改正)

第七条 作業環境測定法施行規則(昭和五十年労働省令第二十号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後

(電子情報処理組織による申請書の提出等)
第七十五条 法及びこれに基づく命令の規定により、厚生労働大臣又は都道府県労働局長に対して行われる申請書、報告書等の提出及び届出(以下この条において「申請書の提出等」という。)について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人(以下この条において「社会保険労務士等」という。)が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)第二條第一項第一号の二の規定に基づき当該申請書の提出等を当該申請書の提出等を行う者とする者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該申請書の提出等を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記録を当該申請書の提出等と併せて送信しなければならない。

改正前

(電子情報処理組織による申請書の提出等)
第七十五条 法及びこれに基づく命令の規定により、厚生労働大臣又は都道府県労働局長に対して行われる申請書、報告書等の提出及び届出(以下この条において「申請書の提出等」という。)について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人(以下この条において「社会保険労務士等」という。)が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)第二條第一項第一号の二の規定に基づき当該申請書の提出等を当該申請書の提出等を行う者とする者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該申請書の提出等を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記録を当該申請書の提出等と併せて送信することをもつて、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則(平成十五年厚生労働省令第四十号)第五条第一項の規定にかかわらず、電子署名を行い、同項各号に掲げる電子証明書を当該申請書の提出等と併せて送信することができる。

(労働基準法施行規則の一部改正)

第八条 労働基準法施行規則(昭和二十二年厚生省令第二十三号)の一部を次の表のように改正する。

改正後

改正前

第五十七条 使用者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、遅滞なく、第一号については様式第二十三号の二により、第二号については労働安全衛生規則様式第二十二号により、第三号については同令第九十七条第一項に規定する方法により、それぞれの事実を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

一 三 (略)

第五十七条 使用者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、遅滞なく、第一号については様式第二十三号の二により、第二号については労働安全衛生規則様式第二十二号により、第三号については同令様式第二十三号により、それぞれの事実を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

一 三 (略)

② 前項第三号に掲げる場合において、休業の日数が四日に満たないときは、使用者は、同項の規定にかかわらず、労働安全衛生規則第九十七条第二項に規定する方法により、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間における当該事実を毎年各各の期間における最後の月の翌月末日までに、所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

② 前項第三号に掲げる場合において、休業の日数が四日に満たないときは、使用者は、同項の規定にかかわらず、労働安全衛生規則様式第二十四号により、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間における当該事実を毎年各各の期間における最後の月の翌月末日までに、所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

③ (略)

③ (略)

第五十九条の三 届出等について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人(以下この条において「社会保険労務士等」という。)が、第五十七条第一項(同項第三号に該当する場合に限る。)若しくは第二項又は情報通信技術活用法第六条第一項の規定により、同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該届出等を使用者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該使用者の職務を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記録を当該届出等と併せて送信しなければならない。

第五十九条の三 届出等について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人(以下この条において「社会保険労務士等」という。)が、情報通信技術活用法第六条第一項の規定により、同項に規定する電子情報処理組織を使用して社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)第二条第一項第一号の二の規定に基づき当該届出等を使用者に代わつて行う場合には、当該社会保険労務士等が当該使用者の職務を代行する契約を締結していることにつき証明することができる電磁的記録を当該届出等と併せて送信しなければならない。

（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部改正）

第九条 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則（昭和六十一年

労働省令第二十号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(派遣中の労働者に係る労働者死傷病報告の送付) 第四十二条 派遣先の事業を行う者は、労働安全衛生規則第九十七 条第一項の規定により派遣中の労働者に係る同項各号に掲げる事 項を所轄労働基準監督署長に報告したときは、遅滞なく、その内 容を当該派遣中の労働者を雇用する派遣元の事業の事業者に報告 しなければならない。</p>	<p>(派遣中の労働者に係る労働者死傷病報告の送付) 第四十二条 派遣先の事業を行う者は、労働安全衛生規則第九十七 条第一項の規定により派遣中の労働者に係る同項の報告書を所轄 労働基準監督署長に提出したときは、遅滞なく、その写しを当該 派遣中の労働者を雇用する派遣元の事業の事業者に送付しなけれ ばならない。</p>

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、令和七年一月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 第一条の規定による改正前のじん肺法施行規則第三十七条第一項及び様式第八号、第五条の規定による改正前の労働安全衛生規則第二条第二項、第四条第二項、第七条第二項、第十三条第二項、第五十二条、第五十二条の二十一、第一百条（様式第二十三号に係る部分を除く。）、様式第三号及び様式第六号から様式第六号の三まで並びに第六条の規定による改正前の有機溶剤中毒予防規則第三十条の三及び様式第三号の二の規定の適用については、当分の間、なお従前の例によることができる。

第三条 事業者は、当分の間、第五条の規定による改正後の労働安全衛生規則（以下「新安衛則」という。）第九十七条第一項に規定する方法による同項の報告に代えて、同項各号に掲げる事項を記載した書面により当該報告をすることができる。

第四条 事業者は、当分の間、新安衛則第九十七条第二項に規定する方法による同項の報告に代えて、同条

第一項各号（第九号を除く。）に掲げる事項及び休業日数を記載した書面により当該報告をすることができる。

第五条 使用者は、当分の間、第八条の規定による改正後の労働基準法施行規則（次条において「新労基則」という。）第五十七条第一項に規定する方法による同項の報告に代えて、新安衛則第九十七条第一項各号に掲げる事項を記載した書面により当該報告をすることができる。

第六条 使用者は、当分の間、新労基則第五十七条第二項に規定する方法による同項の報告に代えて、新安衛則第九十七条第一項各号（第九号を除く。）に掲げる事項及び休業日数を記載した書面により当該報告をすることができる。

じん肺法施行規則等の一部を改正する省令案の概要 (労働者死傷病報告等の電子申請の原則義務化等関係)

第154回安全衛生分科会資料

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課

労働衛生課

労働安全衛生規則等の改正案について（諮問事項）

1 労働者死傷病報告等の電子申請の原則義務化

- 労働災害統計や政策の企画・立案の基盤となる労働者死傷病報告（労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号。以下「安衛則」という。）第97条：様式第23号、様式第24号）について、報告者（事業者）の負担軽減や報告内容の適正化、統計処理の効率化等をより一層推進するため、デジタル技術の活用により、報告は原則として電子申請とすることを新たに規定するもの。

※ 電子申請によることが困難な場合における紙媒体での報告については経過措置として規定

【報告の円滑化、負担軽減のための方策】

- ・ スマートフォン等からでも電子申請が可能となるよう、「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」のシステム改修を行い、e-Govと連携。
 - ・ パソコン、スマートフォン等を所持していない事業者は、労働基準監督署に設置しているタブレットにおいて、電子申請ができる体制を整備する。
- 以下の報告についても、労働者死傷病報告同様、原則電子申請によることとする。
 - ※ 電子申請によることが困難な場合における従来様式での報告については経過措置として規定
 - ・ じん肺健康管理実施状況報告（じん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号）第37条・様式第8号）
 - ・ 総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医選任報告（安衛則第2条、第4条、第7条及び第13条・様式第3号）
 - ・ 定期健康診断結果報告書（安衛則第52条・様式第6号）
 - ・ 有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書（安衛則第52条・様式第6号の2）
 - ・ 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書（安衛則第52条の21・様式第6号の3）
 - ・ 有機溶剤等健康診断結果報告書（有機溶剤中毒予防規則（昭和47年労働省令第36号）第30条の3・様式第3号の2）

労働安全衛生規則等の改正案について（諮問事項）

2 労働者死傷病報告の報告内容の改正

- 詳細な業種や職種別の集計や、災害発生状況や要因等の的確な把握が容易となるよう、コード入力方式への変更及び記載欄の分割※を行い、報告内容を改正する。

※災害発生状況及び原因欄について、現行は記載の留意事項としている以下の事項について、報告者が漏れなく報告できるよう、以下のとおり記載欄を分割する。

- ①どのような場所で
 - ②どのような作業をしているときに
 - ③どのような物又は環境に（化学物質による被災の場合、化学物質の名称を記載すること）
 - ④どのような不安全な又は有害な状態があつて（保護具を着用していなかった等を記載すること）
 - ⑤どのような災害が発生したか
- また、休業4日未満の災害に係る報告について、電子申請の原則義務化に伴い、一層の活用を図るため、「労働保険番号」や「被災者の経験期間」、「国籍・在留資格」、「親事業場等の名称」、「災害発生場所の住所」など、様式上、明確に記入欄が設けられていなかった事項についても報告事項に加える等所要の改正を行う。

3 施行日等

公布日：令和5年6月上旬（予定）

施行日：令和7年1月1日（予定）

労働者死傷病報告 報告事項

入力画面のイメージ

The image shows a digital form for reporting labor injuries. Three red boxes highlight specific areas:

- ア**: A box at the top right containing a grid of input fields for the business type.
- イ**: A box in the middle section containing a grid of input fields for the job type.
- ウ**: A large box at the bottom left containing a text input area for the disaster occurrence status and cause.

改正内容

(1) 電子申請の原則義務化

(2) 報告内容の改正

ア 事業の種類欄の改修

事業の種類欄を日本標準産業分類の分類コード4桁で入力できるように修正

イ 職種欄の改修

職種欄を日本標準職業分類の分類コード3桁で入力できるように修正

ウ 災害発生状況及び原因の欄のテキスト保持

災害発生状況及び原因の欄を以下の①～⑤に沿って入力できるように修正

- ① どのような場所で
- ② どのような作業をしているときに
- ③ どのような物又は環境に（化学物質による被災の場合、化学物質の名称を記載すること）
- ④ どのような不安全な又は有害な状態があって（保護具を着用していなかった等を記載すること）
- ⑤ どのような災害が発生したか

※ 休業4日未満の報告については、従来、様式には含まれていなかった「労働保険番号」、「被災者の経験期間」や「国籍・在留資格」など、災害データの更なる活用に当たって必要な事項を報告事項に

記載抜粋

4 重点事項ごとの具体的取組

(1) 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

イ 労働災害情報の分析機能の強化及び分析結果の効果的な周知

(ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・労働者死傷病報告の提出に当たって、電子申請の普及や記載内容の充実等に取り組む。

(イ) (ア) の達成に向けて国等が取り組むこと

- ・一部の労働災害事例のみならず、労働者死傷病報告を詳細に分析し、災害原因等の要因解析をより深化させるため、労働安全衛生総合研究所等の体制整備を検討する。
- ・労働災害統計の基盤となる労働者死傷病報告の方法について、労働災害が発生した状況、要因等の把握が容易となるようデジタル技術の活用を行う。具体的には、統計処理等の効率化のため「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」から直接電子申請が可能となるよう必要なシステム改修を行う。
加えて、報告は原則として電子申請とすることとし、報告者の負担軽減や報告内容の適正化、統計処理の効率化等をより一層推進する。